

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 岩井証券株式会社

コード番号 8707 URL <http://www.iwaisec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 笹川 貴生

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6229-4600
平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,087	△31.2	6,571	△31.2	△347	—	△231	—	△751	—
20年3月期	10,306	△16.8	9,550	△18.4	2,333	△44.0	2,424	△42.7	1,725	△26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△30.69	—	△2.4	△0.2	△4.9
20年3月期	69.71	—	5.4	1.6	22.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	92,342	29,934	32.4	1,232.67	965.4
20年3月期	117,064	32,181	27.5	1,300.45	837.1

(参考) 自己資本 21年3月期 29,934百万円 20年3月期 32,181百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,994	△414	△1,601	9,199
20年3月期	1,693	△419	△1,089	2,221

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	989	57.4	3.1
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	729	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 25,012,800株 | 20年3月期 | 25,012,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 728,498株 | 20年3月期 | 266,373株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成20年4月～平成21年3月）のわが国経済は、サブプライム問題を端緒とした世界的な金融市場の混乱が実態経済に波及し、これまで好調を支えてきた輸出や設備投資が急減しました。また、雇用情勢の悪化により消費者マインドが急速に冷え込むなど、景気後退が顕著となりました。

こうした経済環境の中、株式市場は、期初には日本経済のインフレ抵抗力を評価した外国人投資家の積極的な買い姿勢を受けて上昇し、日経平均株価（終値）は、6月6日に14,489円44銭と期中の高値（終値ベース）を記録しました。しかし、その後は、米国金融不安や世界的な景気減速懸念の台頭から下落基調に転じました。更に、9月中旬のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした金融不安の増幅により世界連鎖株安が誘発され、10月27日の日経平均株価（終値）は、7,162円90銭とバブル崩壊後の安値（平成15年4月 7,607円88銭、終値ベース）を更新しました。11月以降は、オバマ米国新大統領による大型経済対策への期待等により9,000円台を回復する場面もありましたが、米国三大自動車メーカーの経営不安のほか、10月～12月期の実質GDP成長率（速報値）が年率換算で10%超のマイナスとなるなど、実態経済の悪化を示す指標が相次いだことを受け、日経平均株価（終値）は、3月10日に7,054円98銭と26年5ヶ月ぶりの安値（終値ベース）を記録しました。年度末にかけては、世界的な景気悪化や金融不安に対する過度の悲観論は後退し、株価も回復基調を辿ったものの、3月31日の日経平均株価（終値）は8,109円53銭と前年度末を35.3%下回る水準で取引を終えました。

(当社の業績)

未曾有の金融危機の中、当社は、対面取引部門の投資アドバイスなど対話を重視した営業活動や、全国の各コールセンター・インターネットサポートセンターによる株式等のセミナー開催を通じて、金融市場の混乱に戸惑うお客様の不安払拭に最大限努力いたしました。また、収益基盤の強化に向け、個人投資家から人気の高い外貨建債券の取り扱いや外国為替証拠金取引のシステム刷新及び同手数料の無料化、日経225mini取引の手数料無料キャンペーン等の施策を講じました。更に、急激な事業環境の悪化に対処すべく、1月に岡山（岡山県岡山市）と千里中央（大阪府豊中市）を、3月に仙台（宮城県仙台市）の各コールセンターを閉鎖するとともに、全社的な固定費削減にも迅速に取り組みました。しかしながら、株式市場の低迷を主要因として、営業収益は対前期比31.2%減少の7,087百万円、純営業収益は同31.2%減少の6,571百万円となりました。また、経常損益は231百万円の損失（前期は2,424百万円の経常利益）、当期純損益は751百万円の損失（前期は1,725百万円の当期純利益）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

[受入手数料]

世界的な株価下落を背景に、個人の投資マインドが急速に悪化したことから、当社の1日平均株式委託売買代金は100億円と対前期比32.4%減少しました。この結果、受入手数料は、同29.9%減少の3,924百万円となりました。

[トレーディング損益]

外貨建債券の取り扱いに伴い、債券等トレーディング損益59百万円を計上しましたが、株券等トレーディング損益が1,337百万円と対前期比25.9%減少しました。この結果、合計のトレーディング損益は、同22.6%減少の1,397百万円となりました。

[金融収支]

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前期比39.2%減少の1,765百万円となりました。一方、金融費用は同31.8%減少の515百万円となり、差し引き金融収支は同41.8%減少の1,249百万円となりました。

[販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は、6,918百万円となり、対前期比4.1%減少しました。

[営業外収支]

受取配当金を中心に、営業外収支は116百万円の利益と対前期比28.3%増加しました。

[特別損益]

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入1,119百万円、証券市場基盤整備基金拠出金戻入23百万円、投資有価証券及び土地の売却益67百万円を計上しました。一方、特別損失は、有価証券評価減874百万円、店舗統廃合による損失27百万円を計上し、差し引き特別損益は308百万円の利益となりました。

[法人税等調整額]

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（平成11年11月9日 日本公認会計士協会〈監査委員会報告第66号〉）の例示区分変更による繰延税金資産の取り崩し517百万円を含め、法人税等調整額は806百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産合計は、信用取引貸付金の減少などにより、前事業年度末と比べ24,722百万円減少の92,342百万円となりました。

負債合計は、信用取引借入金、信用取引受入保証金、有価証券担保借入金及び短期借入金の減少などにより、前事業年度末と比べ22,475百万円減少の62,407百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末と比べ2,246百万円減少の29,934百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、9,199百万円となり前事業年度末と比べ6,978百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引負債、受入保証金、信用取引に係る借入金及び有価証券担保借入金の返済などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、信用取引資産や顧客分別金信託の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、8,994百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などによる収入があったものの、投資有価証券や無形固定資産の取得などにより、414百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や自己株式の取得による支出などにより、1,601百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の項目が挙げられます。なお、ここに記載する項目については、当社が決算発表日現在で認識しているものに限られており、全てが網羅されているわけではありません。

①株式市場の変動について

当社の営業収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。

株式市場の変動に大きく左右されない企業体質の構築を目的として、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってきましたが、両部門についても株式市場の動向による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは困難と考えております。

従って、株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②ビジネスモデルについて

当社ではこれまで、営業形態を対面取引並びに非対面取引であるコールセンター取引及びインターネット取引の3つのチャンネルに分け、顧客の多様なニーズに合った取引チャンネルを提供することで営業の拡大を図ってまいりました。

今後もこの営業形態の多チャンネル化の方針を堅持し、成長チャンネルについては、経営資源の配分割合を高めることにより営業基盤の拡大を図ってまいりたいと考えておりますが、多大な資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が証券業に参入し、既存証券会社を巻き込んだ競争が激化することが予想され、その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③委託手数料の自由設定について

株式の委託手数料は、各証券会社が自由に設定することができ、大きく分けて対面取引、コールセンター取引、インターネット取引の3部門で各社がそれぞれに設定しております。対面取引やコールセンター取引の委託手数料は比較的安定しておりますが、インターネット取引に関しては非常に低い料率で各社が熾烈な手数料引下げ競争を行っております。こうした中で、当社もインターネット取引の委託手数料をネット証券大手と対抗できる低い水準に設定して顧客のニーズに対応しておりますが、今後、他社がさらに安い料金設定を行う等によって、当社も対応策を検討する必要に迫られる場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④情報等の外部依存について

当社が顧客に提供する有価証券等の市場データや企業情報等については、株式会社QUICKとの契約に基づき、同社から提供を受けております。また、平成15年8月からスタートした外国為替証拠金取引に関わる情報サービスやシステムについては、GFT社(米国)・グローバルインフォ株式会社から提供を受けております。万一、当社がこれらの契約先との間で従来どおりの契約関係を維持できなくなり、同様のサービスやシステムを提供する委託先を即時に選定できない場合は、顧客サービスの低下等業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤信用取引、先物取引及びオプション取引について

当社の営業収益に占める信用取引手数料比率は当事業年度で24.8%と高く、また、先物取引やオプション取引等のデリバティブ商品も取扱っております。これらに対する保証金、証拠金については、当社において十分な管理体制をとっておりますが、顧客が所定の保証金や証拠金の追加差し入れに応じず、その後の株式相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは顧客の損失金等を十分に回収できない可能性があることから、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥外国株式取引について

当社は、外国株式の取扱いを平成21年4月から開始しました。現在の取扱いはベトナム国株式のみあり、同国株式の取扱いについては、同国内法に基づき適正に管理しておりますが、同国内法の突然の改正、停止、または、同国通貨の外国為替取引の激変等により、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ディーリングについて

当社ではディーリング業務を行っており、当該業務に関しては、株式会社東証コンピュータシステムのリスク管理機器を導入し、十分な管理体制をとっております。また、立ち会い中の大幅な相場変動に対しても、社内管理規程によりリスク軽減を図っております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有価証券貸借取引について

当社では、有価証券貸借取引を同業者間で行っており、当該取引に関しては、取引先業者の信用状況を注視しておりますが、突然の取引業者の倒産、法的整理等については、当初想定していないリスクが発生する可能性があります。そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨証券システムについて

当社の証券システムは、株式会社大和総研ビジネス・イノベーションに委託しております。同社との業務委託契約は平成10年8月より開始し、その後、随時更新しております。また、今後の契約の継続についても何ら支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や処理能力不足、通信回線の障害、停電、コンピュータハッカー、コンピュータウイルス等でシステムが機能不全に陥った場合、また、業務委託先が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩外国為替証拠金取引について

当社は、顧客が証拠金を預託し外貨の売買を行う外国為替証拠金取引(イワIFXプレミアム)を行っております。顧客と当社は相対取引であります。顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるGFT社(米国)へ自動的にヘッジされますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。顧客管理体制については、厳格かつ万全の体制をとっていると考えておりますが、システム・トラブル等により運用上何らかの問題が発生しない保証はなく、その場合には顧客からの信用を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪当社の管理体制について

(イ) コンプライアンスについて

当社は、代表取締役社長直属のコンプライアンス本部を設置し、そのもとに内部管理部、売買審査部を置き、法令遵守のための内部管理体制を整備し、日常業務、研修会、管理職会議等あらゆる機会を捉え、コンプライアンスの周知徹底を図っております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 顧客情報の管理について

当社の顧客情報管理については、コンピュータシステム上に加え、社内での顧客情報へのアクセスの制限等社内管理マニュアルを策定し、厳重な管理を行っております。

また、個人情報の保護につきましては、当社は、個人情報保護法に基づく社内体制の構築しておりますが、予想外のルート等により個人情報が遺漏した場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適合していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自然災害、事故によるリスクについて

当社は、自然災害やシステム・回線障害等、様々なリスクの発現を想定し、株主、投資家等の各ステークホルダーの皆様への影響を最小限に留めるべく、事業を継続かつ円滑に運営するための緊急時対応マニュアルを整備し、緊急時事業継続計画（BCP）の構築を図っております。

また、今後も適宜見直しを行って参りますが、上記のリスクが発現した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法的規制について

(イ) 金融商品取引業者登録について

当社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法により第一種金融商品取引業者として登録を受けております。また、平成21年3月、同法に基づく投資運用業者としての登録も受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規程に違反した時等は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消し等の事態が発生すれば、主要業務である金融商品取引業の事業活動が継続できなくなるため、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 金融商品取引法以外の法令違反等について

当社が金融商品取引業者等として加入している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社ジャスダック証券取引所並びに日本証券業協会、金融先物取引業協会、日本証券投資顧問業協会の各定款・諸規則等に反した行為で行政上その他の処分を受けた場合、当社の信用を低下させるとともに、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の適正維持（120%以上）が要求されており、求められる自己資本水準が継続できなくなった場合は、業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを当局から命ぜられる可能性があります。

かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬訴訟等について

当社は、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客様との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが発生した場合は、訴訟等に発展し、仮に当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ますます競争が激しくなる証券業界において、投資家の利便性を第一義的に考え、即ち、『投資家本位制』を基本理念として、経営陣・管理職・一般社員が『三位一体』となった全員参加型経営を推し進め、オンリーワン企業を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本に対する利益、即ち自己資本利益率（ROE）の向上が、株主から課せられた使命であるとの認識のもと、同利益率の目標数値を10%台維持に設定し、それを可能とする収益体質の確立に向かって役職員一丸となって邁進する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年4月にスタートとした第3次中期経営計画『Evolution toward 100』（創業100周年に向けて、さらなる発展へ）では、当計画期間（平成19年度～平成21年度）を平成27年の創業100周年に向けて、更なる発展を目指すためのファーストステージと位置付け、確固たるオンリーワン企業への礎を築くとともに、企業価値の増大を目指して参ります。なお、株主還元策といたしましては、配当性向30%以上、純資産配当率3%を目標に掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

「百年に一度」とも言われる未曾有の金融危機の下、当社は、急激に変化する市場環境や投資家ニーズに柔軟且つ適確に対処すべく、アジア株式や投資一任契約に基づく資産運用サービス（ラップ口座）の取り扱いなど、商品ラインナップの拡充に注力し、個人を中心とした金融サービスの強化を推進することにより、競争力の維持・向上を図って参る所存です。また、これらの施策や更なる企業価値の向上を果たす上において、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

①コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を目指し、業務を適正に遂行するための内部統制システムのもと、コンプライアンス・マニュアルに基づく適正な企業運営を実践し、各法令諸規則の遵守及び投資家保護に最大の努力を傾注して参る所存です。

②強固な収益基盤の構築

当社は、国内株式市場の変動に影響を受けやすい収益構造の見直しを図るべく、高成長が見込めるアジア株式の取り扱いや外貨建債券の販売強化に注力して参ります。また、トレーディング損益、金融収益の割合を高めることにより、受入手数料を含めた各項目がバランスよく利益に寄与する強固な収益基盤の構築を目指して参る所存です。

③スクラップ・アンド・ビルドによる合理化

当社は、全員参加型の経営方針の下、平成20年11月に、全てのセクションよりコスト削減策を募り、適宜実行致しました。これによる固定費削減額は、平成21年3月期が約60百万円、平成22年3月期には対前期比で約400百万円を見込んでおります。その一方、アジア株取引など成長が見込まれる分野には、同削減により得られる資金を積極的に投じて参ります。こうしたコスト削減と経営資源の効率的再分配の徹底により、一層の経営合理化を推進して参る所存です。

④社会的貢献への取り組み

当社は、お客様、株主、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとともに継続的な発展を遂げるため、社会的貢献への取り組みを強化して参る所存です。その活動の柱として、平成19年より平成27年まで毎決算期ごとに純利益の1%程度を「社会貢献積立金」として留保し、当社創立100周年を迎える平成27年に、環境や福祉などの社会貢献活動に支援・協力を致したく、引き続き準備を進めて参る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,702	10,684
預託金	55,630	49,421
顧客分別金信託	53,973	48,456
その他の預託金	1,657	965
トレーディング商品	—	22
商品有価証券等	—	22
約定見返勘定	7	7
信用取引資産	48,677	24,345
信用取引貸付金	47,392	20,982
信用取引借証券担保金	1,285	3,362
有価証券担保貸付金	903	432
借入有価証券担保金	903	432
立替金	8	57
顧客への立替金	0	3
その他の立替金	7	54
短期差入保証金	509	980
支払差金勘定	—	0
短期貸付金	10	9
前払金	0	1
前払費用	10	8
未収入金	60	482
未収収益	1,126	851
繰延税金資産	143	51
貸倒引当金	△2	△53
流動資産計	110,787	87,304
固定資産		
有形固定資産	※1 805	※1 748
建物	287	267
器具備品	124	96
土地	392	385
無形固定資産	398	372
ソフトウェア	372	347
電話加入権	25	24
投資その他の資産	5,073	3,917
投資有価証券	※2 3,676	※2 3,196
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	64	52
長期差入保証金	268	265
長期前払費用	61	41
繰延税金資産	555	—
その他	969	733
貸倒引当金	△523	△372
固定資産計	6,277	5,038
資産合計	117,064	92,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	20,951	14,934
信用取引借入金	※2 16,122	※2 7,989
信用取引貸証券受入金	4,829	6,945
有価証券担保借入金	5,302	1,164
有価証券貸借取引受入金	5,302	1,164
預り金	21,734	20,751
顧客からの預り金	21,499	20,594
その他の預り金	235	157
受入保証金	27,179	21,837
短期借入金	7,000	2,400
1年内償還予定の社債	100	50
未払金	94	50
未払費用	325	293
未払法人税等	125	—
賞与引当金	271	153
その他の流動負債	6	6
流動負債計	83,090	61,641
固定負債		
社債	50	—
繰延税金負債	—	163
その他の固定負債	257	237
固定負債計	307	401
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	※4 1,484	—
金融商品取引責任準備金	—	※4 365
特別法上の準備金計	1,484	365
負債合計	84,883	62,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	4,890	4,890
資本剰余金合計	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金	23	40
別途積立金	14,400	15,100
繰越利益剰余金	2,495	41
利益剰余金合計	16,918	15,181
自己株式	△91	△608
株主資本合計	31,721	29,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	466
評価・換算差額等合計	460	466
純資産合計	32,181	29,934
負債・純資産合計	117,064	92,342

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	5,597	3,924
委託手数料	5,158	3,647
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	82	28
その他の受入手数料	343	248
トレーディング損益	※1 1,805	※1 1,397
金融収益	※2 2,903	※2 1,765
営業収益計	10,306	7,087
金融費用	※9 756	※9 515
純営業収益	9,550	6,571
販売費・一般管理費	7,216	6,918
取引関係費	※3 1,612	※3 1,440
人件費	※4 3,108	※4 2,657
不動産関係費	※5 821	※5 838
事務費	※6 1,238	※6 1,236
減価償却費	229	226
租税公課	※7 98	※7 85
貸倒引当金繰入れ	—	323
その他	※8 108	※8 109
営業利益又は営業損失(△)	2,333	△347
営業外収益	※10 107	※10 133
営業外費用	※11 16	※11 17
経常利益又は経常損失(△)	2,424	△231
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,119
投資有価証券売却益	—	65
証券市場基盤整備基金拠入金戻入	—	23
固定資産売却益	—	2
特別利益計	—	1,211
特別損失		
有価証券評価減	169	874
店舗閉鎖損失	—	27
貸倒引当金繰入額	420	—
減損損失	※12 77	—
証券取引責任準備金繰入れ	3	—
特別損失計	671	902
税引前当期純利益	1,753	77
法人税、住民税及び事業税	736	22
法人税等調整額	△708	806
法人税等合計	27	828
当期純利益又は当期純損失(△)	1,725	△751

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金		
前期末残高	—	23
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	23	17
当期変動額合計	23	17
当期末残高	23	40
別途積立金		
前期末残高	13,100	14,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	700
当期変動額合計	1,300	700
当期末残高	14,400	15,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,083	2,495
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	△23	△17
別途積立金の積立	△1,300	△700
剰余金の配当	△989	△985
当期純利益又は当期純損失(△)	1,725	△751
当期変動額合計	△587	△2,454
当期末残高	2,495	41
利益剰余金合計		
前期末残高	16,183	16,918
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△989	△985
当期純利益又は当期純損失(△)	1,725	△751
当期変動額合計	735	△1,737
当期末残高	16,918	15,181
自己株式		
前期末残高	△90	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△516
当期変動額合計	△1	△516
当期末残高	△91	△608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	30,987	31,721
当期変動額		
剰余金の配当	△989	△985
当期純利益又は当期純損失(△)	1,725	△751
自己株式の取得	△1	△516
当期変動額合計	734	△2,253
当期末残高	31,721	29,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,088	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	6
当期変動額合計	△628	6
当期末残高	460	466
純資産合計		
前期末残高	32,075	32,181
当期変動額		
剰余金の配当	△989	△985
当期純利益又は当期純損失(△)	1,725	△751
自己株式の取得	△1	△516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	6
当期変動額合計	105	△2,246
当期末残高	32,181	29,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,753	77
減価償却費	229	226
減損損失	77	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	406	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	△118
受取利息及び受取配当金	△3,003	△1,871
支払利息	756	515
有価証券評価減	169	874
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	3	△1,484
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	365
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	13,876	5,517
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	—	△22
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	13	0
信用取引資産の増減額 (△は増加)	49,124	24,332
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	1,015	470
立替金の増減額 (△は増加)	51	△49
差入保証金の増減額 (△は増加)	139	△468
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△30,714	△6,017
信用取引に係る借入金の増減額 (△は減少額)	△3,300	△4,600
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△13,038	△4,138
預り金の増減額 (△は減少)	△7,083	△982
受入保証金の増減額 (△は減少)	△7,395	△5,341
その他	△2,122	833
小計	805	8,019
利息及び配当金の受取額	2,998	2,077
利息の支払額	△761	△522
法人税等の支払額	△1,348	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693	8,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△8
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△160	△115
長期前払費用の取得による支出	△17	△2
投資有価証券の取得による支出	△200	△400
投資有価証券の売却による収入	—	89
貸付金の回収による収入	12	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△1	△516
配当金の支払額	△988	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	6,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,035	※ 2,221
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,221	※ 9,199

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか、若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>また、当社はトレーディング以外に、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物（建物附属設備を除く。） 平成10年 3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか、若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～47年 器具・備品 3年～20年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～47年 器具・備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当事業年度に係るファイナンス・リース取引はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を適用しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。 (追加情報) 金融商品取引法の施行に伴い、前事業年度まで旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条により算出していた「証券取引責任準備金」については、当事業年度より金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の税引前当期純利益は482百万円増加しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を適用しております。</p> <p>なお、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>以上の変更による影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産のうち、「預託金」につきましては、当事業年度よりその内訳として「顧客分別金信託」と「その他の預託金」に区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度末におきましては、「顧客分別金信託」は67,850百万円、「その他の預託金」は7百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756</td> </tr> </table>		百万円	建物	444	器具・備品	311	計	756	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815</td> </tr> </table>		百万円	建物	462	器具・備品	353	計	815																																								
	百万円																																																								
建物	444																																																								
器具・備品	311																																																								
計	756																																																								
	百万円																																																								
建物	462																																																								
器具・備品	353																																																								
計	815																																																								
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券7,931百万円、投資有価証券202百万円、自己融資見返り株券2,655百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券205百万円、投資有価証券1,431百万円、自己融資見返り株券1,444百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円、自己融資見返り株券3,476百万円を差し入れております。</p>		百万円	投資有価証券	965		百万円	短期借入金	4,000	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券4,712百万円、投資有価証券119百万円、自己融資見返り株券1,302百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券80百万円、投資有価証券1,732百万円、自己融資見返り株券1,360百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円を差し入れております。</p>																																																
	百万円																																																								
投資有価証券	965																																																								
	百万円																																																								
短期借入金	4,000																																																								
<p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,122</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,790</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">36,603</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,894</td> </tr> </table>		百万円	信用取引貸証券	5,627	信用取引借入金の本担保証券	16,122	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,117	差入証拠金代用有価証券	1,701	差入保証金代用有価証券	10,790	長期差入保証金代用有価証券	35	その他担保として差し入れた有価証券	6,390		百万円	信用取引貸付金の本担保証券	36,603	信用取引借証券	1,285	消費貸借契約により借り入れた有価証券	847	受入証拠金代用有価証券	526	受入保証金代用有価証券	68,894	<p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">17,018</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,193</td> </tr> </table>		百万円	信用取引貸証券	7,018	信用取引借入金の本担保証券	7,989	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,047	差入証拠金代用有価証券	1,922	差入保証金代用有価証券	6,134	長期差入保証金代用有価証券	74	その他担保として差し入れた有価証券	1,904		百万円	信用取引貸付金の本担保証券	17,018	信用取引借証券	3,362	消費貸借契約により借り入れた有価証券	388	受入証拠金代用有価証券	200	受入保証金代用有価証券	45,193
	百万円																																																								
信用取引貸証券	5,627																																																								
信用取引借入金の本担保証券	16,122																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,117																																																								
差入証拠金代用有価証券	1,701																																																								
差入保証金代用有価証券	10,790																																																								
長期差入保証金代用有価証券	35																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	6,390																																																								
	百万円																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	36,603																																																								
信用取引借証券	1,285																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	847																																																								
受入証拠金代用有価証券	526																																																								
受入保証金代用有価証券	68,894																																																								
	百万円																																																								
信用取引貸証券	7,018																																																								
信用取引借入金の本担保証券	7,989																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,047																																																								
差入証拠金代用有価証券	1,922																																																								
差入保証金代用有価証券	6,134																																																								
長期差入保証金代用有価証券	74																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	1,904																																																								
	百万円																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	17,018																																																								
信用取引借証券	3,362																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	388																																																								
受入証拠金代用有価証券	200																																																								
受入保証金代用有価証券	45,193																																																								
<p>※4. 特別法上の準備金</p> <p>金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>※4. 特別法上の準備金</p> <p>金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。</p>																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	当座貸越極度額の総額
20,300	20,300
借入実行残高	借入実行残高
7,000	2,400
差引額	差引額
13,300	17,900

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1. トレーディング損益の内訳				※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株券等トレーディング損益	1,805	—	1,805	株券等トレーディング損益	1,337	—	1,337
債券等トレーディング損益	—	—	—	債券等トレーディング損益	70	△11	59
その他のトレーディング損益	—	—	—	その他のトレーディング損益	—	—	—
計	1,805	—	1,805	計	1,408	△11	1,397
※2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。				※2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
信用取引収益			2,334	信用取引収益			1,328
現先取引収益			4	現先取引収益			14
有価証券貸借取引収益			282	有価証券貸借取引収益			85
受取利息			3	受取債券利子			3
その他			279	受取利息			39
計			2,903	その他			293
※3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。				※3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
支払手数料			240	支払手数料			215
取引所・協会費			460	取引所・協会費			346
通信・運送費			630	通信・運送費			618
旅費・交通費			18	旅費・交通費			14
広告宣伝費			255	広告宣伝費			240
交際費			7	交際費			5
計			1,612	計			1,440
※4. 人件費の内訳は次のとおりであります。				※4. 人件費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
役員報酬			159	役員報酬			165
従業員給料			2,177	従業員給料			1,886
歩合外務員報酬			81	歩合外務員報酬			50
その他の報酬・給料			39	その他の報酬・給料			44
退職給付費用			61	退職給付費用			84
福利厚生費			318	福利厚生費			272
賞与引当金繰入れ			271	賞与引当金繰入れ			153
計			3,108	計			2,657
※5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。				※5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
不動産費			390	不動産費			410
器具・備品費			431	器具・備品費			427
計			821	計			838

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>※6. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238</td> </tr> </table> <p>※7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>※8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>※9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756</td> </tr> </table> <p>※10. 営業外収益のうち、96百万円は投資有価証券の受取配当金、2百万円は社内貸付金利息等の受取利息であります。</p> <p>※11. 営業外費用のうち、4百万円は店舗返却による原状回復費、4百万円は固定資産除却損、3百万円はリース物件中途解約による違約金及び3百万円は訴訟による和解金によるものであります。</p>		百万円	事務委託費	1,197	事務用品費	40	計	1,238		百万円	外形標準課税付加価値割額	21	外形標準課税資本割額	26	事業所税	6	印紙税	2	その他	42	計	98		百万円	新聞書籍費	15	水道光熱費	28	燃料費	4	その他	60	計	108		百万円	信用取引費用	523	有価証券貸借取引費用	118	支払利息	114	その他	0	計	756	<p>※6. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td> </tr> </table> <p>※7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table> <p>※8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>※9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> </table> <p>※10. 営業外収益のうち、103百万円は投資有価証券の受取配当金であります。</p> <p>※11. 営業外費用のうち、9百万円は店舗移転に伴う費用及び4百万円はあっせん和解金によるものであります。</p>		百万円	事務委託費	1,189	事務用品費	47	計	1,236		百万円	外形標準課税付加価値割額	8	外形標準課税資本割額	24	事業所税	6	印紙税	3	その他	43	計	85		百万円	新聞書籍費	12	水道光熱費	29	燃料費	3	その他	63	計	109		百万円	信用取引費用	431	有価証券貸借取引費用	25	支払利息	58	その他	0	計	515
	百万円																																																																																												
事務委託費	1,197																																																																																												
事務用品費	40																																																																																												
計	1,238																																																																																												
	百万円																																																																																												
外形標準課税付加価値割額	21																																																																																												
外形標準課税資本割額	26																																																																																												
事業所税	6																																																																																												
印紙税	2																																																																																												
その他	42																																																																																												
計	98																																																																																												
	百万円																																																																																												
新聞書籍費	15																																																																																												
水道光熱費	28																																																																																												
燃料費	4																																																																																												
その他	60																																																																																												
計	108																																																																																												
	百万円																																																																																												
信用取引費用	523																																																																																												
有価証券貸借取引費用	118																																																																																												
支払利息	114																																																																																												
その他	0																																																																																												
計	756																																																																																												
	百万円																																																																																												
事務委託費	1,189																																																																																												
事務用品費	47																																																																																												
計	1,236																																																																																												
	百万円																																																																																												
外形標準課税付加価値割額	8																																																																																												
外形標準課税資本割額	24																																																																																												
事業所税	6																																																																																												
印紙税	3																																																																																												
その他	43																																																																																												
計	85																																																																																												
	百万円																																																																																												
新聞書籍費	12																																																																																												
水道光熱費	29																																																																																												
燃料費	3																																																																																												
その他	63																																																																																												
計	109																																																																																												
	百万円																																																																																												
信用取引費用	431																																																																																												
有価証券貸借取引費用	25																																																																																												
支払利息	58																																																																																												
その他	0																																																																																												
計	515																																																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>※12. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県店舗 1ヶ所</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には、事業用資産は管理会計上区分した本店・各支店・その他に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の店舗が所有する建物及び土地は、時価の継続的な下落及び将来キャッシュ・フローの低下のため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物46百万円及び土地30百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の見積り方法は正味売却価額とし、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県店舗 1ヶ所	営業設備	建物及び土地	—	<p>※12. _____</p>
場所	用途	種類	その他						
兵庫県店舗 1ヶ所	営業設備	建物及び土地	—						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式(注)	265,730	643	—	266,373
合計	265,730	643	—	266,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加643株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	742	30	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	247	10	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式 (注)	266,373	462,125	—	728,498
合計	266,373	462,125	—	728,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462,125株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加462,000株、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	742	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	243	10	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	485	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金・預金勘定 3,702	現金・預金勘定 10,684
証券取引責任準備金預金 △1,481	金融商品取引責任準備金預金 △1,484
現金及び現金同等物 2,221	現金及び現金同等物 9,199

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	237	128	108	その他	22	18	4	合計	259	146	112		百万円	1年内	48	1年超	69	合計	118		百万円	支払リース料	59	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	5	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、株価テレビやシステム端末であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具・備品	215	147	68	その他	7	6	0	合計	222	153	69		百万円	1年内	38	1年超	34	合計	73		百万円	支払リース料	54	減価償却費相当額	48	支払利息相当額	4
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
器具・備品	237	128	108																																																														
その他	22	18	4																																																														
合計	259	146	112																																																														
	百万円																																																																
1年内	48																																																																
1年超	69																																																																
合計	118																																																																
	百万円																																																																
支払リース料	59																																																																
減価償却費相当額	54																																																																
支払利息相当額	5																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
器具・備品	215	147	68																																																														
その他	7	6	0																																																														
合計	222	153	69																																																														
	百万円																																																																
1年内	38																																																																
1年超	34																																																																
合計	73																																																																
	百万円																																																																
支払リース料	54																																																																
減価償却費相当額	48																																																																
支払利息相当額	4																																																																

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。 当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。 当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>② トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与えるリスクとして、トレーディングの結果発生したポジションの価値が市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスク（取引先リスク）があげられます。</p> <p>③ トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理の基本は、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況の変化に応じて適宜これを見直しております。市場リスクについては、財務部が、自己取引の実施権限を有する組織におけるリスク相当額を日々計測するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認しております。また、取引先リスクについては財務部が毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認しております。更に、内部管理統括責任者が各部署からの報告によりトレーディングの成果及びリスクの状況等をモニターするとともに、最終的には財務部より経営陣に報告しております。</p>	<p>① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>② トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>③ トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 売買目的有価証券

種類	前事業年度末 (平成20年 3月31日)				当事業年度末 (平成21年 3月31日)			
	資産		負債		資産		負債	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含ま れた評価差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含ま れた評価差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含ま れた評価差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含ま れた評価差 額 (百万円)
債券	—	—	—	—	22	△11	—	—
合計	—	—	—	—	22	△11	—	—

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度 (平成20年 3月31日) 及び当事業年度 (平成21年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	94	1,235	1,141	139	924	785
	(2) その他	—	—	—	100	107	6
	小計	94	1,235	1,141	239	1,032	792
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,731	1,364	△366	926	926	—
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,731	1,364	△366	926	926	—
合計		1,825	2,600	774	1,166	1,959	792

- (注) 1. 前事業年度の「取得原価」は、169百万円を減損処理した後計上した金額であります。
 2. 当事業年度の「取得原価」は、736百万円を減損処理した後計上した金額であります。
 3. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	89	65	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,076	1,236

- (注) 当事業年度の「取得原価」は、138百万円を減損処理した後計上した金額であります。

(4) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、第29期から適格退職年金制度（年金移行割合100%）を採用し、平成2年8月より全従業員を対象に全面移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,005</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>		百万円	① 退職給付債務	△1,005	② 未認識数理計算上の差異	58	③ 年金資産	1,308	④ 前払年金費用	361		百万円	① 勤務費用	73	② 利息費用	19	③ 期待運用収益	△27	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△4	⑤ 退職給付費用	61	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、第29期から適格退職年金制度（年金移行割合100%）を採用し、平成2年8月より全従業員を対象に全面移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,012</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>		百万円	① 退職給付債務	△1,012	② 未認識数理計算上の差異	295	③ 年金資産	986	④ 前払年金費用	268		百万円	① 勤務費用	74	② 利息費用	20	③ 期待運用収益	△26	④ 数理計算上の差異の費用処理額	16	⑤ 退職給付費用	84	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	百万円																																																												
① 退職給付債務	△1,005																																																												
② 未認識数理計算上の差異	58																																																												
③ 年金資産	1,308																																																												
④ 前払年金費用	361																																																												
	百万円																																																												
① 勤務費用	73																																																												
② 利息費用	19																																																												
③ 期待運用収益	△27																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△4																																																												
⑤ 退職給付費用	61																																																												
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
	百万円																																																												
① 退職給付債務	△1,012																																																												
② 未認識数理計算上の差異	295																																																												
③ 年金資産	986																																																												
④ 前払年金費用	268																																																												
	百万円																																																												
① 勤務費用	74																																																												
② 利息費用	20																																																												
③ 期待運用収益	△26																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16																																																												
⑤ 退職給付費用	84																																																												
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	17	—
退職給付引当金	△146	—
賞与引当金	123	69
長期未払金	75	69
外務員厚生積立金	29	26
減価償却の償却超過額	10	9
未払事業所税	2	2
一括償却資産の償却超過額	0	1
貸倒引当金	123	164
証券取引責任準備金	602	—
金融商品取引責任準備金	—	148
有価証券評価減	100	350
ゴルフ会員権評価減	6	6
減損損失	34	34
証券市場基盤整備基金拠出金	23	—
繰越欠損金	—	235
その他	1	—
繰延税金資産小計	1,005	1,119
評価性引当額	—	△782
繰延税金資産計	1,005	336
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	20
前払年金費用	—	109
その他有価証券評価差額金	306	319
繰延税金負債計	306	448
繰延税金資産の純額	698	—
繰延税金負債の純額	—	112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	2.8%
貸倒引当金	△2.3%	—%
証券取引責任準備金	△34.3%	—%
住民税均等割	1.4%	31.9%
有価証券評価減	△2.3%	—%
評価性引当額の増減	—%	1,014.2%
寄付金限度超過額	—%	10.3%
受取配当等の益金不算入額	—%	△23.2%
その他	△1.7%	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	1,073.8%

(注) 「受取配当等の益金不算入額」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「受取配当等の益金不算入額」は、△0.9%であります。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,300.45円	1株当たり純資産額 1,232.67円
1株当たり当期純利益 69.71円	1株当たり当期純損失(△) △30.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、1株当たり当期純損失(△)であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益(△は当期純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(百万円)	1,725	△751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)(百万円)	1,725	△751
期中平均株式数(千株)	24,746	24,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前事業年度比 (%)
委託手数料	5,158	3,647	70.7
(株券)	(5,137)	(3,620)	(70.5)
(債券)	(2)	(4)	(228.4)
(受益証券)	(18)	(22)	(122.9)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12	0	7.3
(株券)	(11)	(0)	(8.0)
(債券)	(1)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	82	28	33.8
その他の受入手数料	343	248	72.4
合計	5,597	3,924	70.1

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前事業年度比 (%)
株券	5,307	3,725	70.2
債券	6	5	74.8
受益証券	150	92	61.7
その他	132	101	76.7
合計	5,597	3,924	70.1

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前事業年度比 (%)
株券等	1,805	1,337	74.1
債券等	-	59	-
その他	-	-	-
合計	1,805	1,397	77.4

(4) 株券売買高 (先物取引除く)

(単位：百万株, 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	8,993	10,249,045	9,036	7,118,957	100.5	69.5
(自己)	(4,487)	(6,609,423)	(4,673)	(4,660,128)	(104.1)	(70.5)
(委託)	(4,505)	(3,639,621)	(4,362)	(2,458,828)	(96.8)	(67.6)
委託比率 (%)	50.1	35.5	48.3	34.5		
東証シェア (%)	0.77	0.59	0.80	0.64		
1株当たり 委託手数料	1円03銭		0円75銭			

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株, 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前事業年度比 (%)	
	引受高					
株券 (株数)	26		0		0.2	
" (金額)	394		14		3.7	
債券 (額面金額)	49		—		—	
受益証券 (〃)	—		—		—	
コマーシャル ペーパー (〃)	—		—		—	
外国証券等 (〃)	—		—		—	
募集・売出しの取扱高						
株券 (株数)	1		1		81.2	
" (金額)	10		0		4.6	
債券 (額面金額)	735		47		6.5	
受益証券 (〃)	3,187		1,350		42.4	
コマーシャル ペーパー (〃)	—		—		—	
外国証券等 (〃)	—		—		—	

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
基本的項目 (A)	30,978	28,982
補完的項目 (B)	1,947	885
その他有価証券評価差額金(評価益)	460	466
証券取引責任準備金	1,484	—
金融商品取引責任準備金	—	365
一般貸倒引当金	2	53
控除資産 (C)	5,344	4,165
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	27,582	25,702
リスク相当額 (E)	3,294	2,662
市場リスク相当額	312	225
取引先リスク相当額	1,104	764
基礎的リスク相当額	1,878	1,672
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	837.1	965.4

(7) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
役 員	9	9
従 業 員	350	348

(注) 従業員数は、就業人員(契約社員を含み、執行役員、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。)を記載しております。

(8) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (20. 1. 1 20. 3. 31)	当第1四半期 (20. 4. 1 20. 6. 30)	当第2四半期 (20. 7. 1 20. 9. 30)	当第3四半期 (20. 10. 1 20. 12. 31)	当第4四半期 (21. 1. 1 21. 3. 31)
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,114	1,227	931	1,029	736
委託手数料	1,037	1,156	847	964	678
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7	14	10	2	1
その他の受入手数料	69	55	73	63	56
トレーディング損益	345	351	385	424	235
金融収益	544	518	517	372	356
営業収益計	2,004	2,097	1,834	1,827	1,327
金融費用	140	140	150	107	116
純営業収益	1,864	1,957	1,683	1,719	1,210
販売費・一般管理費	1,686	1,756	1,652	1,978	1,540
取引関係費	364	391	377	349	321
人件費	701	718	654	673	610
不動産関係費	203	214	211	212	199
事務費	306	322	301	319	293
減価償却費	62	54	55	56	60
租税公課	21	27	21	18	18
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	320	10
その他	27	27	30	26	25
営業利益(△は損失)	177	201	30	△258	△329
営業外収益	1	92	32	25	16
営業外費用	1	8	0	32	8
経常利益(△は損失)	178	285	63	△266	△321
特別利益	—	1,125	56	36	—
特別損失	239	438	284	40	139
税引前四半期純利益(△は損失)	△61	972	△164	△270	△460
法人税、住民税及び事業税	△20	6	28	△16	4
法人税等調整額	1	428	470	71	△164
四半期純利益(△は損失)	△42	537	△663	△324	△300